

投資情報ウィークリー

2019年4月1日号

調査情報部

今週の見通し

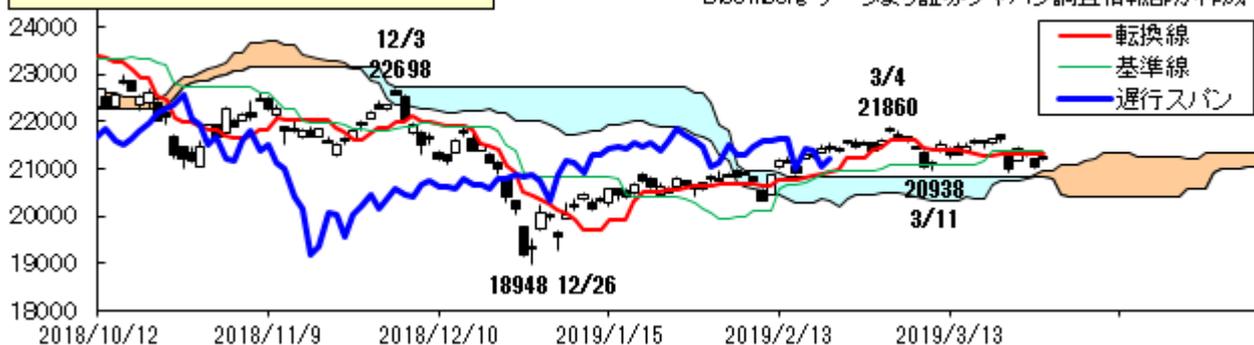
先週の東京市場は、大幅反落の後下げ渋った。米長期債利回りの急低下を受けて、世界的な景気減速懸念が強まり、週初25日の日経平均は650円安となった。その後反発と反落を繰り返す不安定な相場となり、27日の配当落ち分は週末までに埋めきれなかった。主力銘柄が一進一退となる中、引き続き中小型の材料株や新興市場銘柄が人気となった。米国市場は景気減速懸念が燻る中、長期金利動向や経済指標を睨みながら、方向感に乏しい展開となった。為替市場でドル円は、米長期金利の低下を背景にドル安が進み、一時1ドル109円台まで円高が進んだ。ユーロ円はEU離脱を巡る英国議会の混迷からユーロが売られ、1ユーロ124円を割り込む場面もあった。

今週の東京市場は、もみ合いとなろう。新年度入りに伴う新規運用資金の流入や昨年10月の高値期日通過などから需給改善が期待され底堅い動きとなるものの、外部環境の不透明感が燻り、上値も重く、方向感に乏しい展開となろう。引き続き中小型材料株や新興市場銘柄が物色されよう。米国市場は経済指標の発表が相次ぐことから、長期金利動向を睨みつつ、神経質な動きとなろう。ただ、個人消費や企業業績の底堅さから、下値は限定的となろう。為替市場でドル円は、米長期金利動向を睨みつつ、ドル強含みながら、国内企業のドル手当てなどもあり、概ね1ドル110円を挟んでもみ合いとなろう。ユーロ円は英国のEU離脱を巡り不安定な動きが続き、1ユーロ123~125円のレンジ相場となろう。

今週、国内では1日(月)に3月の日銀短観、5日(金)に2月家計調査、毎月勤労統計、景気動向指数が発表されるほか、1日に新元号が決定、公表される。一方、海外では1日に3月の財新・中国製造業PMI、2月の米小売売上高、3月のISM製造業景況指数、3日(水)に3月の米ISM非製造業景況指数、5日に3月の米雇用統計が発表される。

テクニカル面で日経平均は先週、下降中の26週線に再び上値を抑えられたものの、下値は13週線がサポートとなった。日足一目均衡表では運行スパンが日々線を下回り、調整色が強まってきた。当面の下値めどは日足一目均衡表の抵抗帯上限(20934円:29日現在)や25日安値(20911円)、さらに、昨年12月26日安値(18948円)から今年3月4日高値(21860円)までの上昇幅の38.2%押し水準(20747円)などとなろう。一方、目先は26週線(21358円:同)や25日線(21425円:同)、25日に空けた窓(21542円)などが上値めどとなろうが、これらを抜ければ、3月22日高値(21713円)や3月4日高値(21860円)を目指す動きとなろう。(大谷 正之)

日経平均一目均衡表(日足:円)



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見直しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資のヒント

☆TOPIX1000 採用でテクニカル的に好位置にある主な取組良好銘柄群

東証1部信用倍率は昨年3月30日の4.01倍をピークに、直近3月22日時点では2.13倍まで低下している。個別でもTOPIX1000採用銘柄の43.8%に相当する436銘柄が1倍未満の水準にある。株価が13週・26週の両移動平均線の上位に位置する銘柄も多数存在しており、中期スタンスで注目したい。(野坂 晃一)

表. TOPIX1000採用でテクニカル的に好位置にある主な取組良好銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	予想経常利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	25日乖離率 (%)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)
2875	東洋水	4160	22.2	1.45	1.44	-3.7	0.06	0.77	3.45	3.66
4612	日本ベHD	4345	35.7	2.68	1.04	-12.4	0.07	1.19	9.92	12.55
9301	三菱倉	3000	23.9	0.91	1.50	2.1	0.07	4.22	7.91	9.37
3863	日本紙	2284	-	0.68	1.31	12.6	0.07	1.18	5.76	8.99
9987	スズケン	6270	21.5	1.44	1.10	4.9	0.08	1.18	5.44	7.52
9962	ミスミG	2693	32.5	3.92	0.77	-5.4	0.11	1.33	5.21	7.72
2593	伊藤園	5560	35.2	4.76	0.72	4.9	0.13	5.16	9.44	9.35
6845	アズビル	2569	19.9	2.12	1.79	9.0	0.14	1.86	8.15	11.55
2587	サントリBF	5140	23.9	2.22	1.52	-3.4	0.15	3.68	5.04	7.77
2685	アダストリア	2500	26.7	2.25	2.00	60.3	0.18	8.60	16.97	23.62
8283	PALTAC	5970	20.0	1.96	1.14	11.8	0.19	1.90	9.08	8.48
8136	サンリオ	2610	59.9	4.27	1.15	-0.3	0.23	6.79	12.29	13.45
7741	HOYA	7322	23.1	4.70	1.02	18.3	0.23	2.35	8.54	9.30
6861	キーエンス	69250	34.3	5.48	0.29	15.4	0.24	3.06	12.84	15.24
4912	ライオン	2330	32.2	3.54	0.90	-13.1	0.25	0.93	2.68	4.79
9602	東宝	4355	28.6	2.22	1.03	-14.1	0.26	5.05	6.86	11.88
7309	シマノ	17700	30.4	3.62	0.88	-0.8	0.26	3.64	8.37	9.90
9831	ヤマダ電	554	29.4	0.77	2.35	-20.8	0.29	0.39	2.04	2.38
6841	横河電	2228	23.3	2.14	1.35	8.0	0.29	1.49	7.44	5.27
8830	住友不	4595	16.8	1.87	0.63	4.4	0.32	4.04	8.17	10.47
6951	日電子	1918	23.2	2.45	0.94	26.1	0.32	0.57	4.01	1.64
8111	ゴールドウイン	15640	43.1	9.26	0.54	54.5	0.34	9.25	23.62	36.26
2670	AECマート	6610	18.3	2.16	2.57	0.2	0.36	1.24	4.06	4.15
2002	日清粉G	2506	33.8	1.83	1.28	0.6	0.37	2.88	7.35	7.27
4661	OLC	12505	51.4	5.24	0.32	2.8	0.38	1.39	5.87	9.96
8697	日本取引所	2001	22.3	3.90	2.70	-5.5	0.40	1.90	3.60	2.97
1332	日水	849	16.5	1.76	0.94	-5.4	0.40	9.05	17.15	19.77
4613	関西ベ	2157	26.8	2.03	1.39	7.4	0.41	2.05	7.14	10.16
9009	京成	3985	19.5	1.75	0.38	0.3	0.42	3.05	8.37	10.08
8801	三井不	2796.5	16.9	1.22	1.43	-1.8	0.43	2.85	5.67	6.04
9616	共立メンテ	5500	22.6	2.75	0.78	7.5	0.45	1.25	7.52	7.73
4911	資生堂	7926	41.9	7.06	0.76	9.6	0.45	2.99	11.77	10.48
4684	オービック	11070	35.9	4.69	1.22	7.7	0.46	1.62	9.54	12.16
6645	オムロン	5120	21.0	2.05	1.64	-18.4	0.47	0.38	9.87	11.18
7752	リコー	1152	15.5	0.88	1.74	-	0.47	0.41	2.65	1.61
4922	コーセー	19830	29.5	5.50	0.86	18.3	0.48	5.91	13.84	12.75
4921	ファンケル	2805	40.0	4.27	1.07	42.2	0.48	4.26	10.89	8.05
6273	SMC	41840	20.1	2.32	0.96	3.1	0.52	6.59	11.79	14.94
6028	テクノプロH	6500	26.5	5.61	1.89	20.9	0.52	4.83	12.24	14.36
8036	日立ハイテク	4600	14.1	1.53	2.07	13.3	0.54	5.31	11.76	16.07
7011	三菱重	4558	15.3	1.11	2.85	-	0.54	0.23	5.13	6.43
4062	イビデン	1699	237.4	0.88	2.06	-29.0	0.63	4.19	8.12	8.69
6920	レーザーテック	4565	41.2	6.91	0.85	13.9	0.63	6.18	18.00	28.59
3769	GMO-PG	8020	116.7	27.05	0.44	21.0	0.67	11.56	28.32	31.31
8725	MS&AD	3374	9.8	0.74	4.15	37.1	0.69	1.16	3.08	0.87
1928	積ハウス	1824.5	9.0	1.06	4.44	6.6	0.70	4.89	8.46	9.04
4204	積水化	1782	12.4	1.43	2.36	4.3	0.73	0.10	4.86	1.89
2809	キュービー	2657	20.7	1.68	1.69	0.1	0.74	2.42	4.94	2.83
8113	ユニチャーム	3574	33.6	4.83	0.78	5.4	0.74	0.10	3.08	4.71
3003	ビューロック	1082	13.1	1.78	2.63	10.3	0.74	2.41	6.15	5.83
4568	第一三共	4400	51.8	2.31	1.59	-3.7	0.76	2.54	10.95	7.92
6965	ホトニクス	4270	31.2	3.42	0.94	-0.3	0.76	4.31	9.04	9.62
5332	TOTO	4635	24.5	2.36	1.94	-20.0	0.77	6.95	10.65	9.74
2127	日本M&A	3025	57.5	18.88	0.73	7.1	0.77	3.57	10.13	10.29
2503	キリンHD	2592	19.0	2.48	2.43	-23.0	0.79	2.15	2.89	1.59

※指標は3/28日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものでありますが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

オリエンタルランド(4661)

19年3月期第3四半期(4~12月)業績は東京ディズニーリゾート35周年イベントや新規アトラクション、シーズンイベントなどの寄与により入園者数が過去最高を更新したことから、売上高が3996.4億円(前年同期比9.6%増)、営業利益が1067.4億円(同14.3%増)と、売り上げ、利益とも過去最高を記録。イベントに伴うゲスト一人あたりの商品や飲食売り上げの増加に加え、ディズニーアンバサダーホテルなどの宿泊収入増加がけん引した。利益面では人件費やイベント関連費用の増加があったものの、売り上げの増加でカバーした。通期見通しは売上高5008.6億円(前期比4.5%増)、営業利益1134.7億円(同2.9%増)で据え置かれているが、営業利益の進捗率は通期計画の94.0%(前年同期は84.6%)に達し、上振れ余地のある計画と言えよう。また、中期的には2020年春に映画『美女と野獣』をテーマにした大型アトラクションと映画『ベイマックス』をモチーフにしたアトラクションをオープンするほか、2021年度の開業を目指して映画『トイ・ストーリー』シリーズをテーマにした新ホテル(約600室)を開業する計画。中期的な成長戦略が見え始めており、さらなる入園者の増加が期待されよう。



19年3月期第3四半期(4~12月)業績は売上高が前年同期比1.6%増の3338.9億円、営業利益が同16.0%増の480.8億円。楽器事業ではアコースティックピアノが中国で二けた成長が続いたほか、北米も順調だった。電子ピアノと管楽器は海外全地域で売り上げを伸ばし、ギターも中国で大きく伸びたほか、北米や新興国でも好調だった。セグメント収益は同3.0%増収、27.2%営業増益だった。音響機器事業は業務用音響機器の販売が好調だったが、国内の音響設備工事は第4四半期に集中するほか、北米のオーディオ機器が減少し、同1.4%減収、8.1%営業減益となった。部品・装置、その他事業もFA機器と自動車内装品が上期に健闘したものの、同0.9%増収、6.3%営業減益となった。懸念された中国の景気減速の影響はみられず、同地域での売上高は同11.9%増加した。通期見通しは部品・装置事業の不振により、売上高で従来計画比20億円減の4400億円(前期比1.6%増)に下方修正されたが、減収による減益分は楽器事業の好調でカバーし、利益面は前回予想を据え置いた。なお、営業利益と経常利益は過去最高となる見通し。また、通期計画に対する第3四半期までの営業利益の進捗率は87.4%と前年同期(84.9%)を上回っている。

ヤマハ(7951)

7951 週足:円 3/29 終値 5530円

Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

(大谷 正之)

ヤマトHD(9064)

19年3月期第3四半期(4~12月)業績は営業収益が前年同期比7.3%増の1兆2576.1億円、営業利益が同131.4%増の743.4億円。デリバリー事業では、EC市場の拡大等により小口貨物需要は増加基調にあるものの、構造改革によって単価の回復を図ったことから取扱数量は減少し、宅急便で前年同期比3.1%減、クロネコDM便で同16.7%減。一方、単価は宅急便で同14.1%上昇、クロネコDM便で同7.1%上昇した。部門収益は同7.3%増収、営業利益は同131.4%増益となった。ノンデリバリー事業ではBIZ-ロジ事業の貿易物流、メディカル事業、マルチメンテナンス事業が好調に推移したほか、オートワックス事業で車両整備の取り扱いが拡大した。一方、ホームコンビニエンス事業の個人向け引越しサービスの新規受注休止やe-ビジネス事業の代引き処理減少が響いた。通期計画は宅急便やクロネコDM便の数量増加と、価格適正化や構造改革効果によって、営業収益が従来計画比100億円増の1兆6300億円(前期比5.9%増)、営業利益が同10億円増の670億円(同87.8%増)に引き上げられた。毎四半期ごとの上方修正だが、すでに営業利益は通期計画を上回っており、上振れ着地となる公算が高そうだ。(大谷 正之)

第一工業製薬(4461)

QUICK コンセンサス(3月27日現在)の予想営業利益は、19年3月期が43.67億円、20年3月期が54億円。19年3月期はウレタン材料や電子デバイスが低迷しそうな他、原料高や先行投資費用の増加などの費用負担が重く、前年比で営業減益を見込む。しかし、20年3月期は原料安によるマージンの回復や界面活性剤の堅調、アメニティ材料などの好調が見込まれ、一転して同営業増益が期待される。今後はライフサイエンス事業を主力事業に育成していく方針。昨年夏に医薬・健康食品関連の会社を買収したが、今後新工場棟建設や設備更新を行い、健康補助食品の製造や医薬品の受託製造を強化、2024年度には売上高200億円をイメージしている。

ファンケル(4921)

今年1月から施行された中国のEC法の影響が懸念されたものの、化粧品国内生産額、中国向け輸出額、国内の販売額がともに回復基調にある他、中国は4月1日から付加価値税を従来の16%から13%へ引き下げたため、その効果も今後期待されよう。また、中国は5月1日の労働節から4日間を連休にすると決めた。消費喚起が主目的で、日本を訪れる中国人も増えそうで、同社のインバウンド売上も伸びが期待される。なお、同社の19年3月期第3四半期(4~12月)の営業利益は106.6億円で、通期計画に対する進捗率は83%強に達している。また、中期経営計画では2021年3月期に営業利益180億円という目標を掲げている。

河合楽器(7952)

4月からスタートする中期経営計画「Resonate2021」を発表。2027年に創立100周年を迎えるが、19年度からの3年間で成長のための更なる基盤強化に努め、合計で63億円の設備投資を実施する計画。グランドピアノの旗艦モデル「Shigeru Kawai」の生産能力増強・生産ラインの改革を進める他、デジタルピアノの生産体制の強化、素材加工事業ではCVT自動車向け部品の生産体制を強化する方針。世界最大のマーケットとなり、今後も成長が続きそうな中国においてはブランド力の強化、パートナーとの連携強化などの基盤構築を推進、収益拡大を目指していく。営業利益目標は、20年3月期が31億円、21年3月期が36億円、22年3月期が42億円。20年3月期の計画は19年3月期の計画(37億円)を大きく下回るが、償却負担増加などを加味しても保守的にみえる。

(増田 克実)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものでありますが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見直しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<国内スケジュール>

4月1日(月)

政府が新元号を発表
「働き方改革法」、「外国人労働者の受け入れを拡大する改正出入国管理法」が施行
3月日銀短観(8:50)
18年度、3月新車販売台数(14:00、自販連・全軽協)
新日鉄住金<5401>「日本製鉄」に社名変更
出光興産<5019>と昭和シェル<5002>が経営統合
ふくおか<8354>と十八銀<8396>が経営統合
関西アーバン銀行と近畿大阪銀行が合併し、「関西みらい銀行」が発足

4月2日(火)

3月日銀短観「企業物価見通し」(8:50)
3月マネタリーベース(日銀、8:50)

4月3日(水)

上場 東名<4439>東M

4月4日(木)

18年度、3月車名別新車販売(自販連・全軽協)

4月5日(金)

2月家計調査(8:30、総務省)
2月消費動向指数(8:30、総務省)
2月毎月勤労統計(8:30、厚労省)
生活意識に関するアンケート調査(13:30、日銀)
2月景気動向指数(14:00、内閣府)

4月7日(日)

統一地方選・前半(11道府県知事選、6政令市長選、41道府県議選、17政令市議選投開票)

【参考】直近で発表された主な経済指標

2月 工作機械受注前年比	-29.3%
1月 全産業活動指数前月比	-0.2%
2月 有効求人倍率	1.63
2月 失業率	2.3%
3月 東京CPI前年比	+0.9%
2月 鉱工業生産前月比	+1.4%
2月 小売業販売額前月比	+0.2%
2月 小売業販売額前年比	+0.4%
2月 住宅着工件数前年比	+4.2%

発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

<国内決算>

4月1日(月)

時間未定 しまむら<8227>
【1Q】象印<7965>
【3Q】クリエイトSDH<3148>

4月2日(火)

時間未定 西松屋チェ<7545>
【1Q】キューピー<2809>

4月4日(木)

15:00~ レナウン<3606>、ハイデ日高<7611>
時間未定 アダストリア<2685>、7&i HD<3382>、ダイセキ<9793>
【1Q】不二越<6474>
【3Q】サカタタネ<1377>

4月5日(金)

15:00~ オンワードHD<8016>
時間未定 サンエー<2659>、薬王堂<3385>、吉番屋<7630>、スギHD<7649>、ワキタ<8125>
【1Q】サムティ<3244>
【2Q】マニー<7730>

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<海外スケジュール・現地時間>

4月1日(月)

- 中 3月財新製造業PMI
- 欧 3月ユーロ圏消費者物価
- 米 2月小売売上高
- 米 1月企業在庫
- 米 2月建設支出
- 米 3月ISM製造業景況指数

4月2日(火)

- 欧 2月ユーロ圏失業率
- 米 2月耐久財受注
- シカゴ市長選決選投票

4月3日(水)

- 欧 2月ユーロ圏小売売上高
- 米 3月ADP全米雇用報告
- 米 3月ISM非製造業景況指数
- 北大西洋条約機構(NATO)外相理事会(4日まで、ワシントン)
- 休場 インドネシア(ムハンマド昇天祭)

4月4日(木)

- 独 2月製造業受注
- 米 3月企業人員削減数(チャレンジャー・グレー&クリスマス)
- 休場 台湾(こどもの日)

4月5日(金)

- 独 2月鉱工業生産
- 米 3月雇用統計(ブルムバーグ調査、非農業部門雇用者数 +17.5万人)
- 米 2月消費者信用残高
- 先進7カ国(G7)外相会合(6日まで、仏ディナール)
- 休場 中国、香港、台湾(清明節)

4月7日(日)

- 豪南東部、NZが冬時間入り(日本との時差、豪NSW州+1時間、NZ+3時間)

【参考】直近で発表された主な経済指標

米	1月 卸売売上高前月比	+0.5%
米	2月 中古住宅販売前月比	+11.8%
米	2月 住宅着工件数前年比	-8.7%
米	3月 消費者信頼感指数	124.1
米	1月 貿易収支	-511億\$
米	4Q 経常収支	-1344億\$
米	4Q GDP年率 前期比	+2.2%
独	3月 IFO景況感指数	99.6
欧	3月 ユーロ圏製造業PMI	47.6

発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

<海外決算・現地時間>

4月2日(火)

- ウォルグリーン

(東 瑞輝)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2420%（税込）（但し、最低2,700円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき540円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,080円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,620円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて21,600円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.2960%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。

○外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。外国株式等の国内店頭取引の取引価格には、手数料相当額や諸費用といった取引に必要なコストが含まれているため、別途の手数料及び諸費用はかかりません。

○非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入る有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2019年3月29日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2019年3月29日

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。